



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク  
コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日

平成26年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	66,181	20.7	2,091	2.2	2,019	5.6	668	△11.6
25年3月期	54,827	—	2,046	—	1,912	—	756	—

(注) 包括利益 26年3月期 706百万円 (△21.6%) 25年3月期 901百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.74	—	12.2	5.5	3.2
25年3月期	29.12	—	13.7	6.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成24年3月期は決算期の変更により6か月間の変則決算となっております。このため、平成25年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,114	5,352	11.9	214.70
25年3月期	30,789	6,236	18.8	222.86

(参考) 自己資本 26年3月期 5,128百万円 25年3月期 5,787百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,706	△7,559	4,863	3,088
25年3月期	3,790	△5,425	1,654	2,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	207	27.5	3.8
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	191	28.8	3.7
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.1	

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,593	20.2	875	△27.5	785	△33.1	201	△53.6	8.41
通期	76,013	14.9	2,404	15.0	2,219	9.9	706	5.6	29.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社トータル・メディカルサービス、  
新規 3社 (社名) 株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエム、除外 1社 (社名) 株式会社エムエムネット

(注) 詳細は、添付資料P19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	25,969,600 株	25年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,081,105 株	25年3月期	1,105 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,099,344 株	25年3月期	25,968,510 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,549	48.5	70	—	758	42.0	785	81.5
25年3月期	1,043	—	△191	—	533	—	432	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.60	—
25年3月期	16.67	—

(注) 1. 平成24年3月期は決算期の変更により6か月間の変則決算となっております。このため、平成25年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	21,694	—	3,474	—	16.2	—	147.50	
25年3月期	15,635	—	4,027	—	26.0	—	156.81	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,523百万円 25年3月期 4,072百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、株式給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。一方、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
(1) 事業の内容 .....	5
(2) 関係会社の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	22
(未適用の会計基準等) .....	22
(表示方法の変更) .....	23
(追加情報) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に円安や株価の上昇等、緩やかな景気回復の兆しが見受けられるものの、海外景気の下振れリスクや、消費税率引上げに伴う個人消費への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、大手ドラッグストアによる調剤併設店の出店強化や、門前薬局主体で店舗展開をしてきた大手調剤薬局が、新業態への積極的な事業展開を図るなど、競争が激化しております。また、薬価基準の引下げや診療報酬・調剤報酬の改定等の医療費抑制のための施策が着実に実行されており、大きな転換期を迎えております。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと、調剤薬局事業において、新規出店及び平成25年11月に株式公開買付けにより連結子会社とした株式会社トータル・メディカルサービスをはじめ、M&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は66,181百万円（前連結会計年度末比20.7%増）となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において、既存店の売上は好調であったものの、かねてより医薬品卸売会社と交渉中であった医薬品仕入価格の確定に伴う精算費用の計上を行ったこと、M&A及び新規出店に伴い増加した固定資産の減価償却費やのれん償却費等の費用が増加したこと等により、営業利益2,091百万円（同2.2%増）、経常利益2,019百万円（同5.6%増）となりました。また、不採算店舗の減損損失及び連結子会社3社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ移行したことに伴う特別損失を計上したこと等により、当期純利益は668百万円（同11.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、株式会社トータル・メディカルサービスを連結子会社としたことに伴い、病院・福祉施設内での給食事業の受託業務を「給食事業」として新たに報告セグメントの区分に追加しております。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数は計画を下回ったものの、既存加盟店の取扱高が順調に伸びたことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は2,843百万円（前連結会計年度末比7.3%増）、営業利益1,475百万円（同20.7%増）となりました。

なお、平成26年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,136件、27病・医院の合計1,163件（前連結会計年度末比130件増）となりました。

#### ②調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM&Aにより店舗展開を行う一方、当連結会計年度においてグループ会社の吸収合併（8社）を行い、間接部門をスリム化することで収益基盤の強化を図りました。

出退店状況に関しましては、調剤薬局で14店舗を新規出店するとともに、株式取得により5社（44店舗）、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、7店舗を閉鎖いたしました。平成25年11月に株式公開買付けにより連結子会社とした株式会社トータル・メディカルサービスは、九州北部を中心に35店舗を有しており、当社グループ薬局の拠点数が少なく、重点強化地域としていた九州エリアでのドミナント形成が大きく進展いたしました。平成26年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局321店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となっております。

既存店の処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したこと、新規出店・M&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、本事業の売上高は63,006百万円（前連結会計年度末比19.8%増）となりました。一方、利益面につきましては、かねてより医薬品卸売会社と交渉中であった仕入価格が確定したことに伴う精算費用の計上を行ったこと、M&A及び新規出店に伴い増加した固定資産の減価償却費やのれん償却費等の費用が増加したこと等により、営業利益1,840百万円（同4.2%増）となりました。

#### ③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加する一方、医療と介護の複合施設として平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア清田」（札幌市清田区）にかかる減価償却費等の費用が先行したこと及び今後のサービス付き高齢者向け住宅新設のために人員体制を強化したこと等により、売上高は1,317百万円

(前連結会計年度末比17.4%増)、営業損失39百万円(前連結会計年度は営業利益111百万円)となりました。

なお、「ウイステリア清田」の入居件数は、平成26年3月31日現在、全75戸中47戸と概ね順調に推移しております。

#### ④給食事業

本事業に関しましては、株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。食材仕入価格の高騰等により、売上高607百万円、営業損失12百万円となりました。

#### ⑤その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務、株式会社ケイエムが医薬品卸事業を行っております。治験施設支援業務において、新規案件の組入が順調に進んだこと等により、売上高407百万円(前連結会計年度末比61.5%増)、営業利益10百万円(同116.3%増)となりました。

#### (次期の見通し)

医療費抑制のための施策が進められる中で、平成26年4月に消費税率の引上げと薬価・調剤報酬改定が実施されました。調剤薬局業界にとって厳しい改定となり、更なる経営合理化を求められることとなります。

このような状況下、医薬品ネットワーク事業については、一層の拡大好機と捉えております。付加価値の高いサービスを提供し薬局経営をサポートすることで、中小調剤薬局及び調剤部門併設型ドラッグストアを中心に加盟店舗の獲得に努めてまいります。また、全国47都道府県への加盟拡大(平成26年3月31日現在 43都道府県)を目指し、空白エリアの解消を図ってまいります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、新規出店・M&Aの活用による規模の拡大に加え、既存店の収益改善、間接経費の圧縮、在宅の取り組み強化を図ってまいります。また、地域に密着し顧客から選んでいただける調剤薬局を目指し、医療安全対策の強化、従業員のホスピタリティマインド養成等により更なる薬局サービスの品質向上に取り組んでまいります。

賃貸・設備関連事業に関しましては、北海道と大阪府においてサービス付き高齢者向け住宅3棟の着工を予定しておりますが、竣工は平成28年3月期の予定であります。平成25年5月に開業した「ウイステリア清田」(札幌市清田区)と併せて、入居促進を図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は43,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,325百万円増加しました。

流動資産は10,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,670百万円の増加となりました。主な要因は、M&Aで取得した店舗の現金及び預金並びに売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は32,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,654百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地並びにのれんが増加したことによるものです。

一方、負債の部においては37,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,208百万円増加しました。流動負債は24,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,504百万円の増加となりました。主な要因は、店舗増加による買掛金及び借入金の増加によるものです。固定負債は12,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,703百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円の減少となりました。主な要因は自己株式の取得によるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末の残高は3,088百万円(前連結会計年度末は2,077百万円)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,706百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,016百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,770百万円、減価償却費1,076百万円及びのれん償却費669百万円によ

るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,559百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入773百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4,180百万円、M&Aによる子会社株式の取得による支出4,179百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,863百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出1,155百万円、配当金の支払額199百万円及びリース債務の返済による支出589百万円等があったものの、借入金の増加額7,055百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	17.7	19.9	19.7	18.8	11.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	21.3	47.2	39.7	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	2.9	7.0	3.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	15.3	13.7	14.2	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 平成24年3月期は、決算期変更により6か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6か月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。平成25年12月9日に実施済みの中間配当金(1株当たり4円)と合わせまして、年間配当金は1株当たり8円となります。

次期の配当につきましては、平成27年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり4円(年間配当金は1株当たり8円)を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社17社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。

### (1) 事業の内容

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成25年11月26日付で株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得したことに伴い、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムは当社連結子会社となりました。これにより当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業に株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムが運営する病院・福祉施設内での給食事業が新たに加わりました。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### ① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社H&M、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

##### ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H&M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H&Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

##### イ. 医薬品システム関連業務（当社、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

##### ウ. 債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

#### ② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社9社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

#### ③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルの運営を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

④ 給食事業

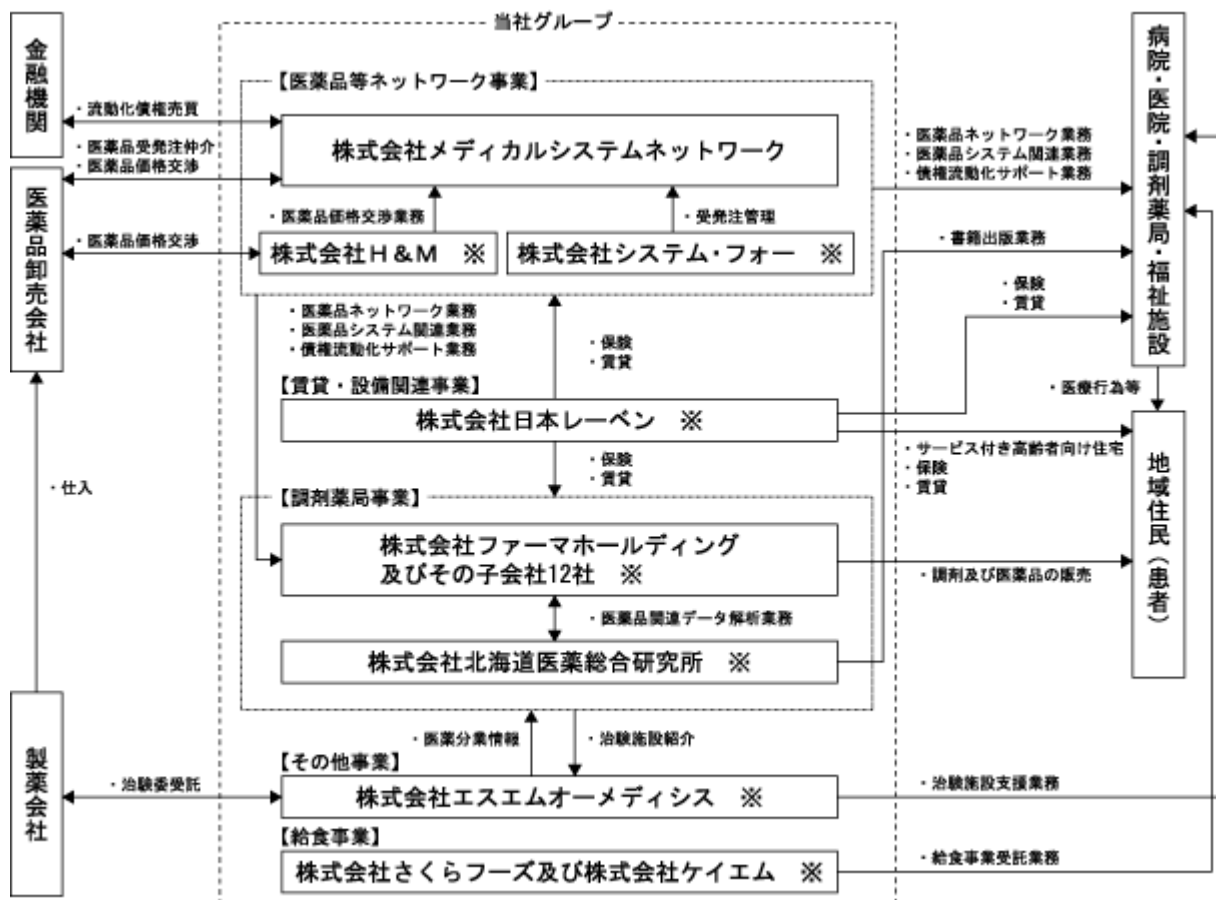
本事業は、当社子会社の株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

⑤ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

この他、当社子会社の株式会社ケイエムが医薬品卸事業を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



※ 連結会社【】事業区分



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システム・フォー	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネット ワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
㈱H&M (注)2、5	東京都港区	50,000	医薬品等ネット ワーク事業	51.0 (2.0)	業務委託取引 運営管理 役員の兼務2名
㈱ファーマホールディング (注)3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務8名
㈱コムファ (注)2、4、7	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債務保証 運営管理
㈱アポス (注)2	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
㈱エスケイアイファーマシー (注)2	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
㈱サンメディック (注)2、4、7	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
㈱富岡調剤薬局 (注)2	群馬県富岡市	18,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱シー・アール・メディカル (注)2	三重県松阪市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
㈱共栄ファーマシー (注)2、4、7	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
㈱トータル・メディカルサービス (注)2、4、6	福岡県糟屋郡新宮町	281,661	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
㈱さくらフーズ (注)2、4、6	福岡県糟屋郡新宮町	95,000	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理
㈱ケイエム (注)2、4、6	福岡県糟屋郡新宮町	339,920	給食事業 その他事業 (医薬品卸事 業)	100.0 (100.0)	運営管理

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱九州ファーマシー (注) 2	熊本県熊本市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
㈱北海道医薬総合研究所	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務1名
㈱日本レーベン (注) 4	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関 連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
㈱エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支 援業務)	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。
4. 特定子会社であります。
5. 平成25年7月1日付で、当社及び当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、阪神調剤ホールディング株式会社と共同出資の上、株式会社H&Mを設立しました。
6. 平成25年11月26日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得し、平成26年2月28日付で同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを当社の完全子会社としました。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社サンメディック
(1) 売上高	13,546,372千円	10,433,045千円
(2) 経常利益	753,474千円	233,629千円
(3) 当期純利益	368,108千円	119,044千円
(4) 純資産額	1,201,086千円	336,727千円
(5) 総資産額	3,917,889千円	3,694,909千円

	株式会社共栄ファーマシー
(1) 売上高	17,163,370千円
(2) 経常利益	74,322千円
(3) 当期純利益	△99,655千円
(4) 純資産額	874,153千円
(5) 総資産額	4,546,416千円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「良質な医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献すること」を企業理念として事業展開を行っております。当社グループは、医薬品卸売会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化し、両社の経営効率化を支援するとともに医療費の大幅削減を実現すること及び地域に密着した調剤薬局の運営を通じて、地域住民のQOL向上に貢献できるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的に売上高経常利益率5%を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増大及び医薬分業率の上昇により市場規模の拡大が見込まれる一方、医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。

かかる環境下、当社グループは平成25年3月期から平成27年3月期までの3か年を対象とした「第三次中期経営計画」を策定しております。平成26年3月期の連結業績及び平成26年4月の薬価・調剤報酬改定、消費税率の上げを鑑みれば、数値目標の達成は難しい状況ですが、平成27年3月期の連結業績予想(売上高76,013百万円、営業利益2,404百万円、経常利益2,219百万円)達成に向け、注力してまいります。なお、中期経営計画の詳細は、当社ホームページをご覧ください。

(当社ホームページ) [http://www.msnw.co.jp/IR\\_press\\_2012.html#201205021](http://www.msnw.co.jp/IR_press_2012.html#201205021)

(ご参考)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (業績予想)	平成27年3月期 (中期経営計画)
売上高	66,181	76,013	75,000
営業利益	2,091	2,404	4,300
経常利益	2,019	2,219	4,000
経常利益率	3.1%	2.9%	5.3%
自己資本比率	11.9%	—	25.0%
医薬品ネットワーク加盟件数	1,163件	1,400件	1,500件
地域薬局店舗数(当社グループ)	321店	365店	350店

#### (4) 会社の対処すべき課題

医薬品等ネットワーク事業については、経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、新規出店・M&Aの活用による規模の拡大に加え、既存店の収益改善、在宅への取り組み強化を図ってまいります。事業規模の拡大については、事業採算性を考慮した上で、重点エリア及びドミナント形成できるエリアでの案件の採上げに注力します。既存店の収益改善については、既存店の近隣へのクリニック誘致、地域住民を対象とした健康セミナーを実施する等、増患対策を積極的に行い処方箋獲得に努めるとともに、ジェネリック医薬品の使用促進により収益率改善に取り組めます。在宅への取り組みについては、従業員の教育研修を充実させること、他職種の方々との連携を強化すること等により在宅実施店舗の増加を図ってまいります。

賃貸・設備関連事業に関しましては、北海道と大阪府においてサービス付き高齢者向け住宅3棟の着工を予定しておりますが、竣工は平成28年3月期の予定であります。平成25年5月に開業した「ウィステリア清田」(札幌市清田区)と併せて、入居促進と良質なサービスの提供に取り組んでまいります。

財務面については、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図るべく、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業の伸張に注力します。また、不動産の流動化等の検討を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091,869	3,106,452
売掛金	1,513,728	2,801,920
債権売却未収入金	725,355	701,516
調剤報酬等購入債権	499,150	310,624
商品	2,150,186	2,650,860
原材料	—	6,614
仕掛品	15,809	10,047
貯蔵品	53,167	64,405
繰延税金資産	614,145	631,043
その他	613,845	663,584
貸倒引当金	△6,097	△5,583
流動資産合計	8,271,162	10,941,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,252,019	10,751,416
減価償却累計額	△2,919,151	△3,902,291
建物及び構築物(純額)	4,332,867	6,849,125
車両運搬具	47,979	94,481
減価償却累計額	△43,131	△73,971
車両運搬具(純額)	4,847	20,509
工具、器具及び備品	860,668	1,391,175
減価償却累計額	△633,267	△995,030
工具、器具及び備品(純額)	227,401	396,144
土地	4,936,062	6,786,903
リース資産	2,550,395	2,976,071
減価償却累計額	△1,024,708	△1,300,827
リース資産(純額)	1,525,687	1,675,244
建設仮勘定	444,735	247,956
有形固定資産合計	11,471,601	15,975,883
無形固定資産		
のれん	8,176,760	12,253,438
ソフトウェア	35,565	84,588
リース資産	513	443
その他	50,538	60,887
無形固定資産合計	8,263,378	12,399,358
投資その他の資産		
投資有価証券	54,060	179,393
差入保証金	1,640,040	1,672,215
繰延税金資産	797,466	801,647
その他	333,089	1,170,827
貸倒引当金	△41,522	△26,439
投資その他の資産合計	2,783,134	3,797,644
固定資産合計	22,518,114	32,172,886
資産合計	30,789,276	43,114,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,615,995	7,798,447
短期借入金	3,015,000	10,270,241
1年内返済予定の長期借入金	1,543,066	1,996,840
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	510,856	604,623
未払法人税等	459,443	577,680
繰延税金負債	10	29
賞与引当金	702,153	878,394
ポイント引当金	9,359	7,930
その他	2,469,358	2,695,811
流動負債合計	14,375,244	24,879,998
固定負債		
社債	75,000	25,000
長期借入金	7,510,908	9,669,898
リース債務	1,172,003	1,253,211
繰延税金負債	1,298	1,197
退職給付引当金	768,344	—
役員退職慰労引当金	349,448	422,752
退職給付に係る負債	—	1,143,758
その他	300,991	366,140
固定負債合計	10,177,994	12,881,958
負債合計	24,553,238	37,761,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	900,747	900,717
利益剰余金	3,835,561	4,299,611
自己株式	△45,048	△1,180,893
株主資本合計	5,782,262	5,110,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,319
繰延ヘッジ損益	△42,318	△33,015
その他の包括利益累計額合計	△39,705	△30,696
少数株主持分	493,480	272,675
純資産合計	6,236,038	5,352,416
負債純資産合計	30,789,276	43,114,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	54,827,368	66,181,887
売上原価	35,415,415	43,444,824
売上総利益	19,411,952	22,737,063
販売費及び一般管理費	※1 17,365,348	※1 20,645,747
営業利益	2,046,603	2,091,316
営業外収益		
受取利息	1,098	717
受取配当金	1,619	1,953
業務受託料	63,985	59,150
設備賃貸料	37,708	46,824
補助金収入	1,891	89,522
雑収入	43,693	51,368
営業外収益合計	149,996	249,537
営業外費用		
支払利息	262,546	290,525
雑損失	21,611	30,758
営業外費用合計	284,158	321,284
経常利益	1,912,442	2,019,568
特別利益		
固定資産売却益	※2 29,316	※2 113,298
投資有価証券売却益	—	3,875
受取補償金	30,103	27,470
資産除去債務戻入益	—	7,874
その他	—	2,000
特別利益合計	59,420	154,519
特別損失		
固定資産除却損	※3 47,443	※3 35,120
減損損失	※4 3,482	※4 193,312
店舗閉鎖損失	13,549	5,229
退職給付費用	—	167,530
その他	264	2,455
特別損失合計	64,739	403,646
税金等調整前当期純利益	1,907,122	1,770,440
法人税、住民税及び事業税	902,549	943,354
法人税等調整額	114,971	129,363
法人税等合計	1,017,520	1,072,717
少数株主損益調整前当期純利益	889,602	697,723
少数株主利益	133,287	29,259
当期純利益	756,314	668,464

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	889,602	697,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,745	△390
繰延ヘッジ損益	4,430	9,302
その他の包括利益合計	12,176	8,911
包括利益	901,778	706,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,486	677,473
少数株主に係る包括利益	133,291	29,162



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,001	924,438	3,280,502	△199	5,295,743
当期変動額					
剰余金の配当			△201,255		△201,255
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
当期純利益			756,314		756,314
自己株式の取得				△129,216	△129,216
自己株式の処分		△23,690		84,367	60,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23,690	555,058	△44,849	486,519
当期末残高	1,091,001	900,747	3,835,561	△45,048	5,782,262

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,128	△46,748	△51,876	435,649	5,679,515
当期変動額					
剰余金の配当					△201,255
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
当期純利益					756,314
自己株式の取得					△129,216
自己株式の処分					60,677
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,741	4,430	12,171	57,831	70,003
当期変動額合計	7,741	4,430	12,171	57,831	556,522
当期末残高	2,613	△42,318	△39,705	493,480	6,236,038

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,001	900,747	3,835,561	△45,048	5,782,262
当期変動額					
剰余金の配当			△199,427		△199,427
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,986	△4,986		
当期純利益			668,464		668,464
自己株式の取得				△1,155,472	△1,155,472
自己株式の処分		△5,017		19,628	14,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	464,049	△1,135,844	△671,825
当期末残高	1,091,001	900,717	4,299,611	△1,180,893	5,110,437

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,613	△42,318	△39,705	493,480	6,236,038
当期変動額					
剰余金の配当					△199,427
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
当期純利益					668,464
自己株式の取得					△1,155,472
自己株式の処分					14,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△294	9,302	9,008	△220,805	△211,796
当期変動額合計	△294	9,302	9,008	△220,805	△883,622
当期末残高	2,319	△33,015	△30,696	272,675	5,352,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,907,122	1,770,440
減価償却費	840,531	1,076,983
減損損失	3,482	193,312
のれん償却額	487,015	669,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,757	△10,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,777	△4,889
ポイント引当金の増減額(△は減少)	998	△1,429
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,202	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,473	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	284,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43,182	△8,013
受取利息及び受取配当金	△7,643	△5,436
支払利息	267,304	294,789
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,875
固定資産売却損益(△は益)	△29,316	△113,298
固定資産除却損	47,443	35,120
売上債権の増減額(△は増加)	1,739,112	382,172
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	△8,966	23,838
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	167,301	188,526
販売用ソフトウェア資産の増減額(△は増加)	△2,157	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,926	△173,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△558,466	364,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,057	△61,754
その他	129,551	117,137
小計	5,117,760	5,017,977
利息及び配当金の受取額	7,473	5,580
利息の支払額	△267,024	△300,730
法人税等の支払額	△1,067,381	△1,016,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,790,827	3,706,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,302	△4,804
定期預金の払戻による収入	60,100	3,600
有形固定資産の取得による支出	△1,624,780	△4,180,304
有形固定資産の売却による収入	132,696	773,183
無形固定資産の取得による支出	△13,306	△44,221
投資有価証券の取得による支出	—	△110
投資有価証券の売却による収入	1,002	128,698
子会社株式の取得による支出	△3,543,922	△4,179,541
事業譲受による支出	△119,337	△20,281
事業譲渡による収入	—	4,430
貸付けによる支出	△283,833	△96,897
貸付金の回収による収入	38,935	40,447
差入保証金の差入による支出	△195,630	△75,139
差入保証金の回収による収入	99,547	105,801
その他	32,472	△14,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,425,357	△7,559,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	685,000	7,255,241
長期借入れによる収入	3,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,703,873	△1,800,139
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△471,461	△589,067
配当金の支払額	△200,714	△199,033
少数株主からの払込みによる収入	—	24,500
少数株主への配当金の支払額	△75,460	△22,261
自己株式の取得による支出	△129,216	△1,155,498
子会社の自己株式の取得による支出	—	△199,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,274	4,863,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,744	1,010,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,024	2,077,768
現金及び現金同等物の期末残高	2,077,768	3,088,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

(直接所有子会社)

㈱システム・フォー

㈱ファーマホールディング

㈱日本レーベン

㈱エスエムオーメディシス

㈱北海道医薬総合研究所

㈱H&M

(間接所有子会社)

㈱コムファ

㈱アポス

㈱エスケイアイファーマシー

㈱サンメディック

㈱共栄ファーマシー

㈱シー・アール・メディカル

㈱九州ファーマシー

㈱富岡調剤薬局

㈱トータル・メディカルサービス

㈱さくらフーズ

㈱ケイエム

- ① 前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エムエムネットは平成25年7月1日に当社を存続会社とし、株式会社エムエムネットを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- ② 平成25年7月1日に株式会社H&Mを新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- ③ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月1日に株式会社サン薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社サン薬局は平成25年6月30日をみなし取得日としております。
- ④ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月31日に有限会社アンナカ薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、有限会社アンナカ薬局は平成25年6月30日をみなし取得日としております。
- ⑤ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年8月12日に株式会社いつきの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社いつきは平成25年9月30日をみなし取得日としております。
- ⑥ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年10月1日に有限会社ユーピーシーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ⑦ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年11月26日に株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得し、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを新たに連結の範囲に含めております。なお、平成26年2月28日に株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを完全子会社としております。

- ⑧ 連結子会社である株式会社コムファと株式会社エムアンドスリーは、平成25年4月1日に株式会社コムファを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑨ 連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社さつき薬局は、平成25年5月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑩ 連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社サン薬局は、平成25年8月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑪ 連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社アンナカ薬局は、平成25年9月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑫ 連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社エムエスシイは、平成25年10月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑬ 連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社ユーピーシーは、平成26年1月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑭ 連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと株式会社いつきは、平成26年2月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑮ 連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社アポファーマシーは、平成26年3月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

アグリマス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグリマス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採

用しております。

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、当連結会計年度末において原

則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額167,530千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が167,530千円減少しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,143,758千円計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)



・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

1. 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

2. 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた45,584千円は、「補助金収入」1,891千円、「雑収入」43,693千円として組み替えております。

(追加情報)

【株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法】

当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託に関わる会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は84,800株であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	6,364,366千円	7,489,350千円
賞与引当金繰入額	685,447千円	723,724千円
退職給付費用	172,011千円	194,842千円
役員退職慰労引当金繰入額	64,168千円	68,363千円
租税公課	1,913,328千円	2,350,222千円
地代家賃	1,511,790千円	1,736,083千円
減価償却費	658,251千円	801,627千円
のれん償却額	487,015千円	669,464千円

※2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,120千円	627千円
車両運搬具	1,273千円	199千円
工具、器具及び備品	0千円	4千円
土地	16,922千円	112,466千円
計	29,316千円	113,298千円

※3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	33,796千円	29,532千円
車両運搬具	261千円	8千円
工具、器具及び備品	12,802千円	4,055千円
リース資産	555千円	1,523千円
ソフトウェア	28千円	—
計	47,443千円	35,120千円

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	奈良県

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	3,482

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物 土地 その他	滋賀県他
その他	のれん	熊本県

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	103,035
土地	55,507
のれん	34,383
その他	385
合計	193,312

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎として測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は4.2%を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,492,400	19,477,200	—	25,969,600

(注) 増加の内訳は、平成24年4月1日付株式分割による増加6,492,400株及び平成24年6月1日付株式分割による増加12,984,800株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	268	837	—	1,105

(注) 1. 増加の内訳は、単元未満株式の買取33株及び平成24年4月1日付株式分割による増加268株並びに平成24年6月1日付株式分割による増加536株であります。

2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,381	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	103,873	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,969,600	—	—	25,969,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,105	2,080,000	—	2,081,105

(注) 1. 平成25年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,080,000株取得しました。

2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	95,553	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,553	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 トータル・メディカルサービス  
事業の内容 調剤薬局事業及びメディカルサポート事業

(2) 企業結合を行った主な理由

重点強化地域としている九州での店舗拡充及びブランド力向上に資し、人財確保等一層の経営基盤拡充の効果が見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成25年11月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 トータル・メディカルサービス

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 98.96%

なお、企業結合日後、株式を追加取得いたしました。当連結会計年度末における議決権比率は100%であります。

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 4,753,574千円

取得に直接要した費用 398,743千円

取得原価 5,152,317千円

(注) 全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,866,560千円

(2) 発生原因

企業結合日の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,678,228千円

固定資産 2,773,896千円

資産合計 6,452,124千円

流動負債 2,595,812千円

固定負債 2,570,555千円

負債合計 5,166,367千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 6,694,620千円

営業利益 188,012千円

経常利益 170,269千円

税金等調整前当期純利益 141,735千円

当期純利益 29,825千円

1株当たり当期純利益 1.23円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を

行っております。

当連結会計年度より、株式会社トータル・メディカルサービスを連結子会社としたことに伴い、「給食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,254,927	52,576,581	743,822	—	252,037	54,827,368	—	54,827,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,395,773	4,524	379,057	—	—	1,779,355	△1,779,355	—
計	2,650,700	52,581,105	1,122,879	—	252,037	56,606,724	△1,779,355	54,827,368
セグメント利益	1,221,741	1,766,612	111,093	—	4,759	3,104,206	△1,057,602	2,046,603
セグメント資産	2,300,817	20,729,456	8,405,553	—	128,733	31,564,560	△775,283	30,789,276
その他の項目								
減価償却費	19,699	700,236	161,918	—	1,643	883,499	△47,256	836,242
のれんの償却額	—	489,595	—	—	2,780	492,375	△5,359	487,015
減損損失	—	3,482	—	—	—	3,482	—	3,482
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,357	4,981,781	1,071,735	—	16,019	6,073,893	36,455	6,110,349

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,057,602千円には、セグメント間取引消去△83,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△775,283千円には、セグメント間債権債務消去△14,157,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,382,529千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,455千円は、主に本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,284,823	63,001,593	885,808	607,028	402,632	66,181,887	—	66,181,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,558,532	4,765	431,903	—	4,509	1,999,710	△1,999,710	—
計	2,843,356	63,006,358	1,317,712	607,028	407,141	68,181,597	△1,999,710	66,181,887
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,475,142	1,840,406	△39,275	△12,074	10,293	3,274,492	△1,183,176	2,091,316
セグメント資産	1,639,803	30,512,206	10,771,065	1,771,482	288,414	44,982,972	△1,868,599	43,114,373
その他の項目								
減価償却費	8,450	732,466	272,626	4,258	5,588	1,023,390	53,593	1,076,983
のれんの償却額	—	628,006	—	—	1,390	629,396	40,067	669,464
減損損失	—	176,262	17,049	—	—	193,312	—	193,312
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,940	5,993,486	3,196,525	1,922	12,345	9,213,220	545,496	9,758,717

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,183,176千円には、セグメント間取引消去△3,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,180,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,868,599千円には、セグメント間債権債務消去△20,628,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,760,221千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社固定資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額545,496千円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	8,231,256	—	—	1,390	8,232,646	△55,886	8,176,760

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	—	12,101,604	—	—	—	12,101,604	151,834	12,253,438

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円86銭	1株当たり純資産額	214円70銭
1株当たり当期純利益金額	29円12銭	1株当たり当期純利益金額	27円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,236,038	5,352,416
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	493,480	272,675
(うち少数株主持分)(千円)	493,480	272,675
純資産の部の合計額に加算する金額(千円)	44,832	49,156
(うち株式給付信託)(千円)	44,832	49,156
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,787,389	5,128,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,968,495	23,888,495

- ※1. 株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。  
2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	756,314	668,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	756,314	668,464
普通株式の期中平均株式数(株)	25,968,510	24,099,344

- ※「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。